

専任集落支援員に関する アンケート調査結果

「集落支援員」に関するアンケート調査概要

目的

集落支援員に関する今後の検討に向けて、専任の集落支援員の具体的な活動内容等についてアンケート調査を実施

対象

専任の集落支援員設置団体（令和5年度時点） 4県及び375市町村

調査期間

令和6年11月1日～11月22日

回収率

全379団体から回答を得た（回収率100%）

調査項目

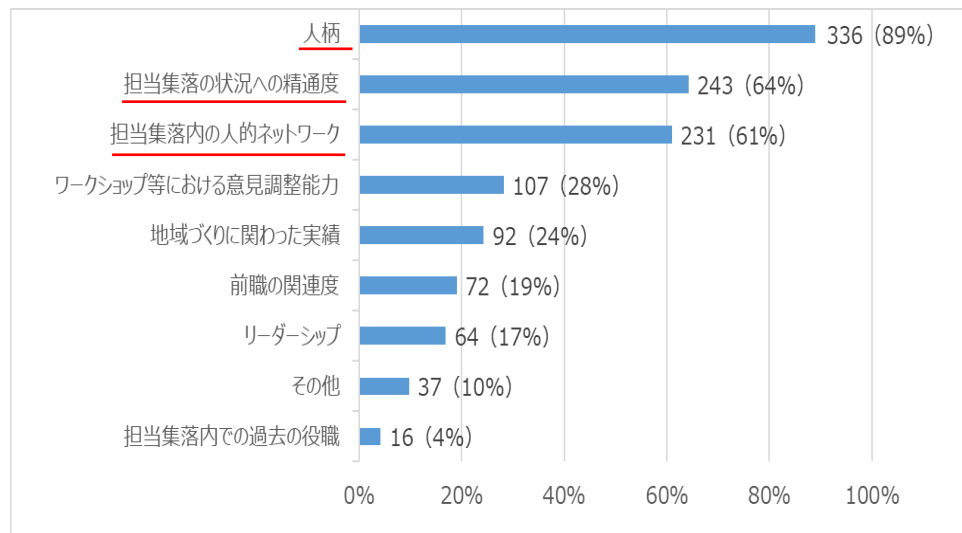
- 1 集落支援員の募集・採用時に求める資質、委嘱方法等
- 2 「集落点検」、「話し合いの促進」、「集落の維持・活性化対策」の具体的な活動内容等
- 3 集落支援員に対する研修の実施状況、集落支援員のネットワークの有無等
- 4 集落支援員におけるデジタルツールの活用状況

集落支援員の募集時・採用時に重視する資質と募集の範囲

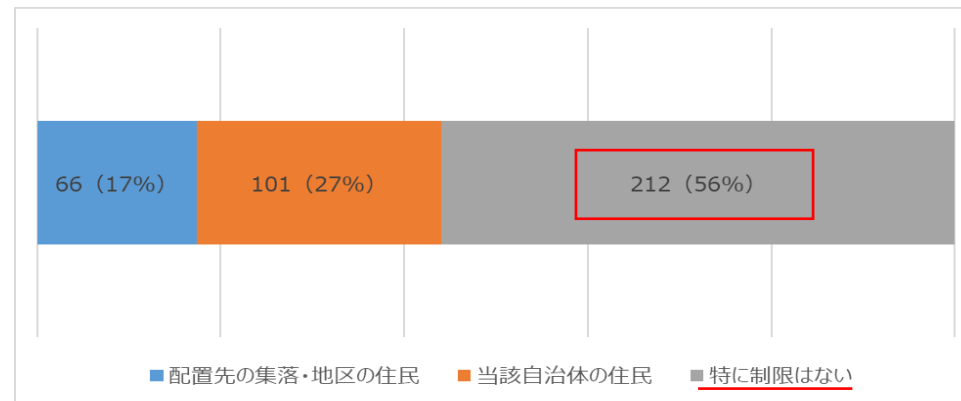
- 集落支援員の募集時・採用時に重視する資質については、「人柄」が最も多く、次いで、「担当集落の状況への精通度」、「担当集落内の人的ネットワーク」が多かった。
- 集落支援員の募集範囲については、「特に制限はない」が最も多かった。

⇒ 各自治体においては、集落支援員の募集・採用に際し、担当集落の知識・人的つながり以上に、人柄を重視しており、地域住民と良好な関係を築くことができる人材であることが重要であることが確認できた。

Q集落支援員の募集・採用時に求める資質として重視するもの【複数選択可】



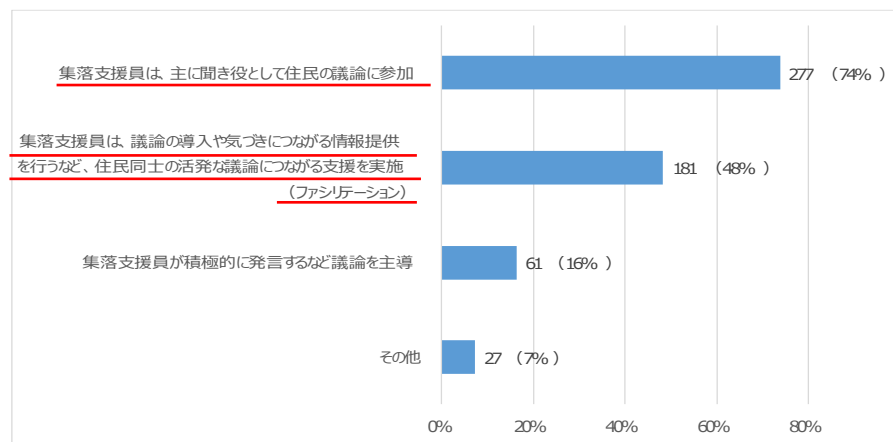
Q集落支援員の募集の範囲について主に当てはまるもの



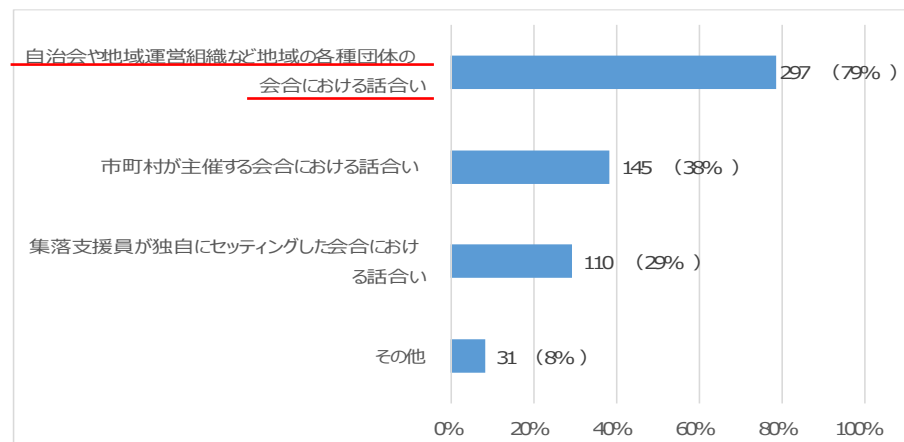
「話し合いの促進」の実施方法・機会・頻度

- 「集落支援員は、主に聞き役として住民の議論に参加」が最も多く、次いで「集落支援員は、議論の導入や気づきにつながる情報提供を行うなど、住民同士の活発な議論につながる支援を実施（ファシリテーション）」が多かった。
 - 話し合いの実施機会については、「自治会や地域運営組織など地域の各種団体の会合における話し合い」が最も多かった。
 - 話し合いの頻度については、「概ね2か月に1回程度（年6回程度）」が最も多かった。
- ⇒ 話し合いにおいては、**「傾聴」が重要な要素**であることが伺える。また、**地域運営組織など地域の各種団体との連携が重要**であることが伺える。

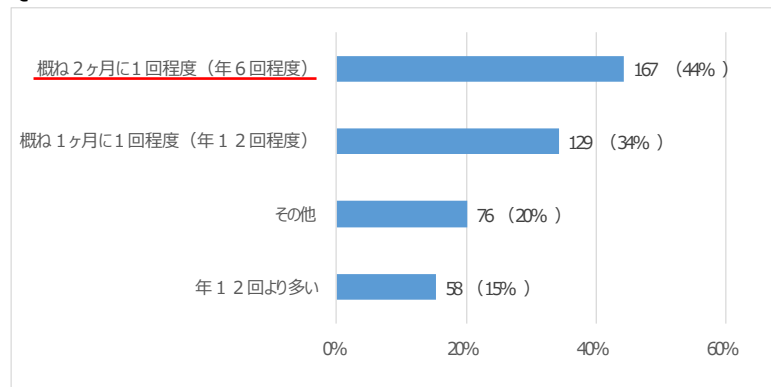
Q話し合いの促進の実施方法について当てはまるもの【複数選択可】



Q話し合いの実施機会について当てはまるもの【複数選択可】



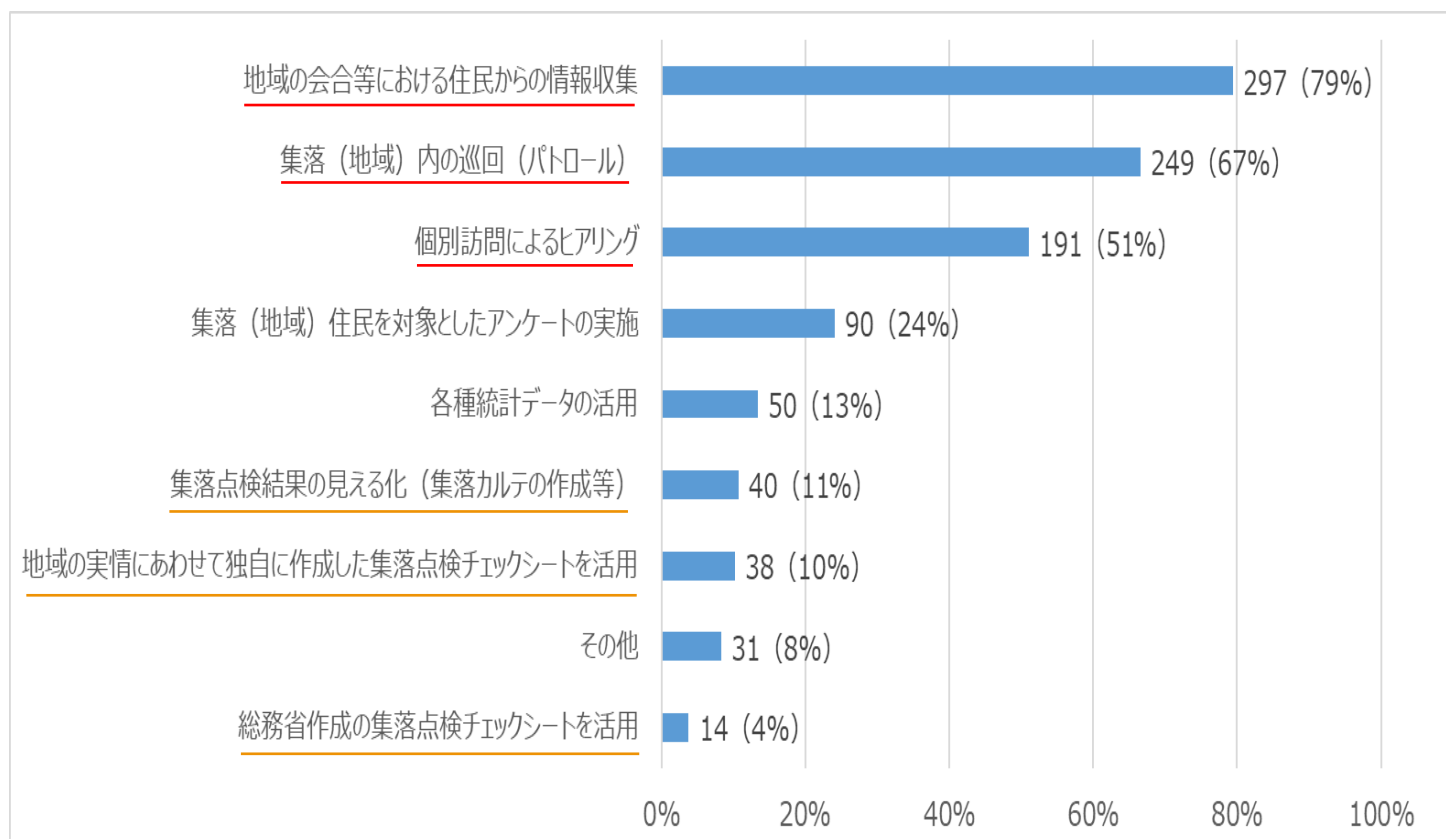
Q話し合いの実施頻度について当てはまるもの【複数選択可】



「集落点検」の実施方法

- 集落点検の実施方法については、「地域の会合等における住民からの情報収集」が最も多く、次いで「集落（地域）内の巡回（パトロール）」、「個別訪問によるヒアリング」が多くなっている。一方、「総務省作成の集落点検チェックシートを活用」、次いで、「地域の実情に合わせて独自に作成した集落点検チェックシートを活用」、「集落点検結果の見える化（集落カルテの作成等）」は少ない。
- ⇒ 住民からの聞き取りなどによる集落情報の収集が基本となっている。話し合いなどの土台となる情報共有に有効なチェックシートの活用など現場の実情を踏まえたノウハウを広めていく必要があるのではないか。

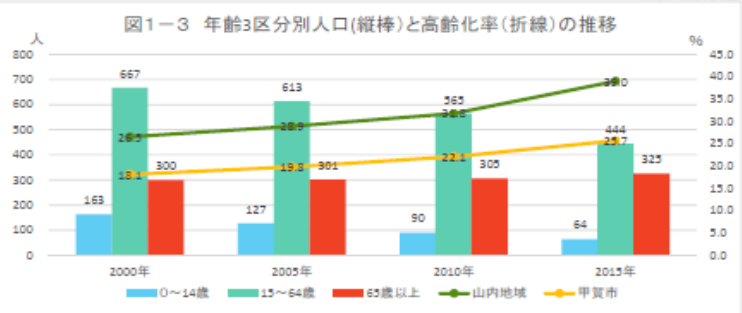
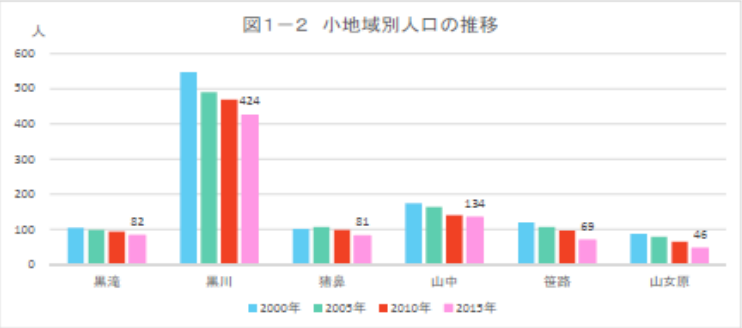
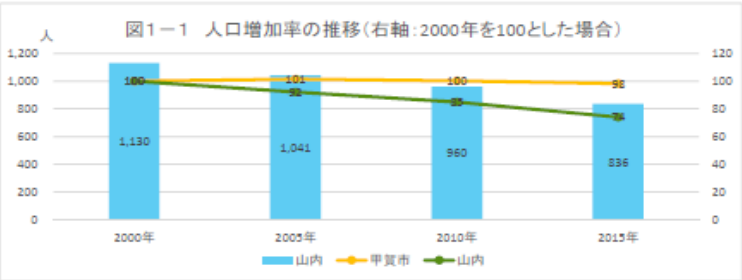
Q集落点検の実施方法について当てはまるもの【複数選択可】



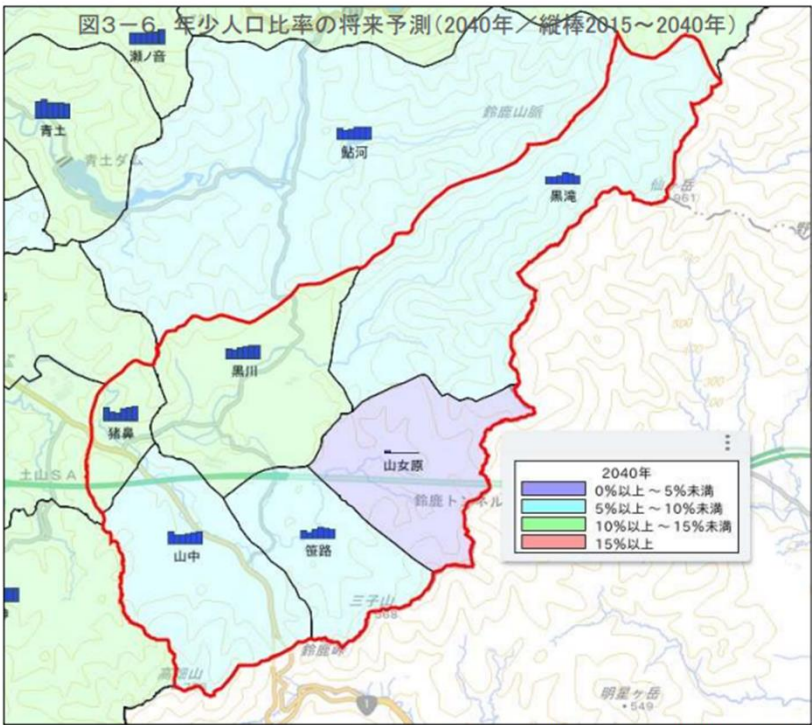
見える化の例①（滋賀県甲賀市）

- 国勢調査を基に、人口の推移等をグラフ化や地図化 ※地図化（下の右図）は、無料ツール（JSTAT）を活用

1 人口・世帯



3. 子育て・市民活動



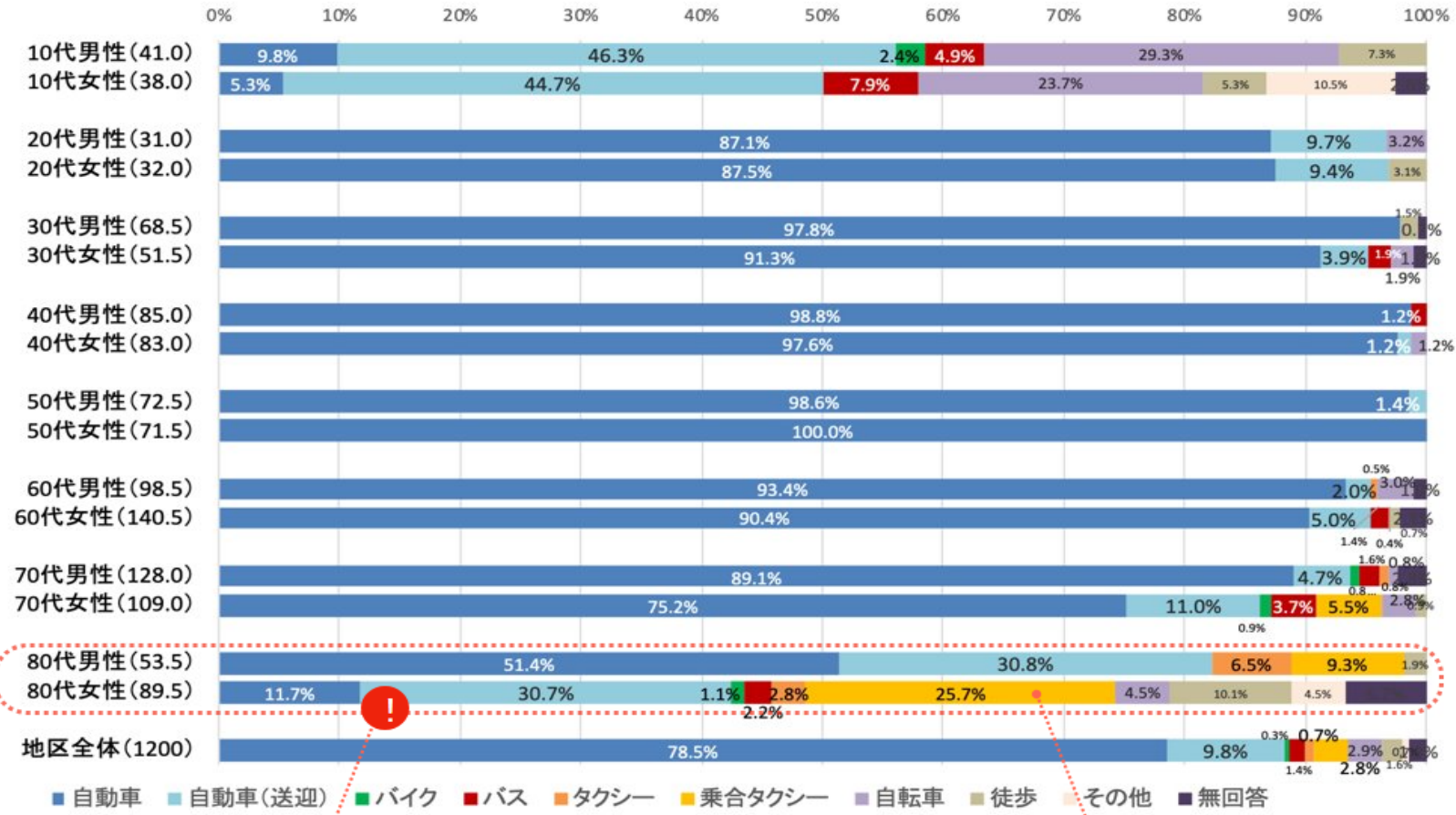
見える化の例②（新潟県魚沼市）

- 年代別・男女別に日常的な交通手段をグラフ化して分析 ※中間支援法人の支援を受けて作成

年代別・男女別の日常的な交通手段

魚沼市・伊米ヶ崎地域(2021)

※括弧内の数値は回答者数(性別未回答者は按分して男女に振り分け(0.5人として各々に加算))



将来的に送迎する側の人数が減少すると・・・
日常生活での移動が困難になる人の数は確実に増加する

80代になると自分で車の運転をする人の割合が減少

➡ 送迎で高齢者の移動手段が賄われている

+ タクシー利用者の割合が増加



見える化の例③（新潟県小千谷市）

- 中学生以上の全住民を対象に実施したアンケート結果を分析し、ポイントをとりまとめ ※市役所OBの集落支援員が作成

アンケート結果から見えるポイント

ご協力を頂いたアンケートを集計し、見て分かり易くするために項目ごとに再集計を行って分析を進め、「見える化」を図ってきました。そして、その現状を把握し、様々な問題や課題を自分のものとし、「我がごと」として“話のタネ”とした対話ができるように「アンケート結果から見えるポイント」としてまとめました。それぞれがさらに自分なりに結果をかみ砕き、話し合いの場を広げて対話の場が広がれば幸いです。



アンケート結果から見えるポイント②

真入町

- ❑ 農業従事者の90.7%が60代以上。

▶ 兼業農家が多いが、農業の主力は60・70世代。山間地では国の農業政策により、転出者も通い農業で現在は農地を保全。
▶ 各地で小規模圃場整備事業が進められている。これからの担い手は個人、集落営農!? 受託しても農地が点在では管理の労力も負担も大変!

将来的な農地の維持管理はどうする?

- ❑ 70代になると自分で車を運転する人の割合が減少。

▶ 送迎する側の負担は今後増加。送迎する側の人数減少により、日常生活での移動が困難になる人の数は、今後確実に増加していく。

- ❑ 高齢者の移動支援は、今後の重要なテーマだという認識。

▶ 大半が車の運転ができるため、「今は困っていない」状況。ただし、車の運転ができなくなると、日々の暮らしに困る人が急増することは確実。
▶ 30代から60代(現在、高齢者を送迎している側)で比較的強く求めている傾向がある。

地域の人口構成を勘案すると、移動支援は今から準備すべき課題

アンケート結果から見えるポイント①

真入町

将来人口を推計すると「少子高齢化が加速」し、急速な人口減少がさらに進みます。そして、様々な問題や課題が生じてきます。今回の「住民アンケート結果」からも、それらが見えてきました。「今が良くても、10年後にはどんな困りごとが…」など、この住民アンケートを話のタネとして対話を進めることから始めましょう。そのため、ここではアンケート結果のポイントを記載しました。

- ❑ 70代女性や80代以上から高齢者のみの世帯が増加。
▶ 支える側から支えられる側へシフトされ、家族や地域から支えてもらう高齢者が増加する。
⇒高齢者のみの世帯割合も増加し、高齢者移動支援、福祉介護などの仕組みを考えないと。
▶ 高齢者の単身世帯も増加し、将来の対応が必要となる。
⇒所有地・建物の維持管理は… 空き家の増加による防犯などの対策も必要。
※80代以上の女性は半数近くの人が配偶者がいない。
- ❑ 若い世代に配偶者がいない人が多い。
▶ 30・40代の世代に独身者が多く、結婚を機に転出による人口減少もある。
⇒地域の子供の割合が少なく、多老化の進行が著しい。婚活などに対する認識も深めていかないと。
▶ 3世代家族が著しく減少している。
⇒後継者の対策は、

高齢者への福祉や支えあいの仕組みを取り組まないとい

嫁さんと後継者対策はどうする?

80

アンケート結果から見えるポイント③

真入町

- ❑ 町内、地域活動への参加状況は全体で6割。

▶ 20代女性と30代の「参加していない」の回答割合は高い。
▶ 50・60代男性の参加割合は高く、役員として活動、行事の中心を担う。
▶ 30・40代の参加理由は「頼まれたり誘われた」がトップ。全体では「知り合いや仲間がいる」がトップ。
▶ 不参加の理由では「時間がない」が全体のトップで、特に10代の割合は高く「10代は忙しい」30～50代も仕事との兼ね合いから「時間がない」の回答は高い。現代の仕事や勤務体制は、24時間営業や夜間・休日勤務など、行事の日も仕事に就いている人がいる。

多様な地域活動へのかわり方を設けることで参加の可能性があるのでは?

直接対話を通じて、さらに理由を深掘していくことが必要。

- ❑ 他地区のアンケート結果では、20～50代で土曜日が毎週休日なのは3割、日曜日が毎週休日なのは約6割。約3割が日勤と夜勤の交代勤務という状況がある。(金ヶ崎町北部地区参考)
- ▶ この世代は、必ずしも土日・夜間が休みではない。

この世代の参加を求めるのであれば、開催日設定の配慮が必要。

- ❑ お祭りなどの行事は今後も続けていきたいか。
▶ 「47%の人が続けていく」、「14%の人が思わない」と回答。10・20代と40代女性、50代男性は平均よりも高い回答。30代男性は平均よりも特に低い。

若い世代の高い意識を継続できるか。

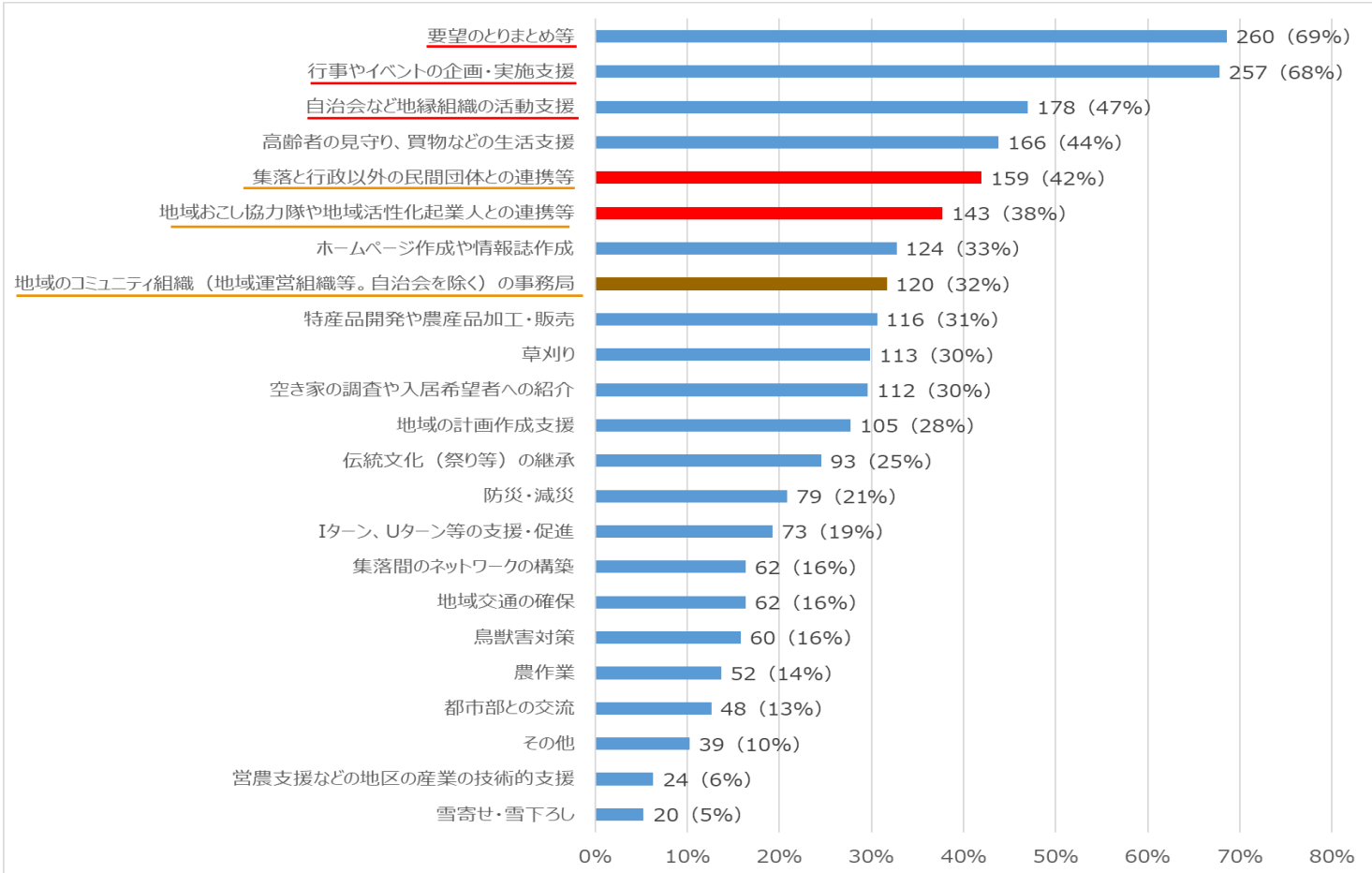
81

26

「集落の維持・活性化対策」の実施内容（集落支援員の担う機能）

- 集落の維持・活性化対策については、「要望のとりまとめ等」が最も多く、次いで、「行事やイベントの企画・実施支援」、「自治会など地縁組織の活動支援」が多かった。
⇒ 地域おこし協力隊・民間団体との連携など、集落外の人材などとの連携・つながりを行う等、集落外との連携・交流をもたらす取り組みも多く行われており、集落支援員が集落の内と外をつなぐ役割も担っていることが伺える。
また、地域運営組織の事務局となるなど、地域コミュニティ組織を支える重要な人材として活動していることが伺える。

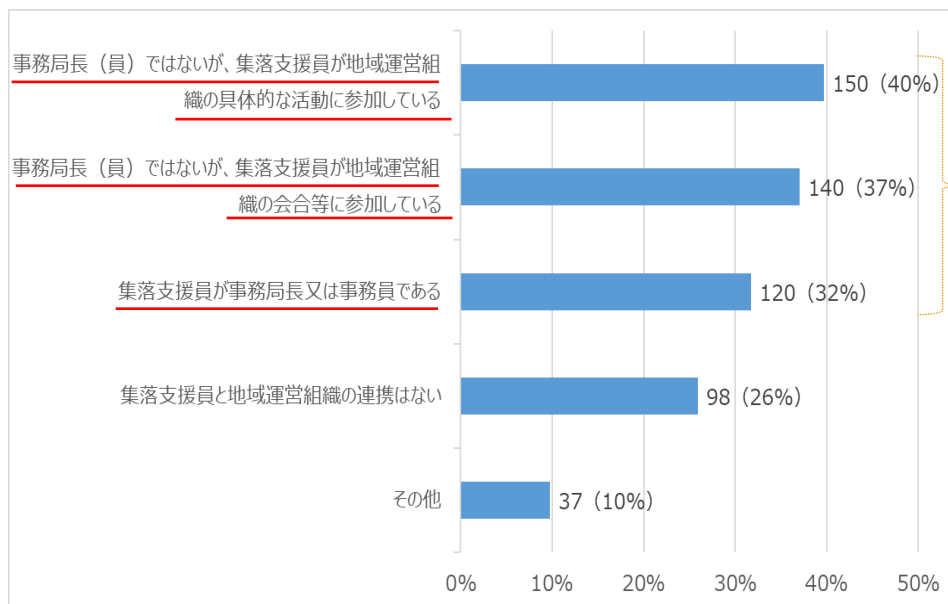
Q集落の維持・活性化対策の実施内容について当てはまるもの【複数選択可】



集落支援員と地域運営組織の関係

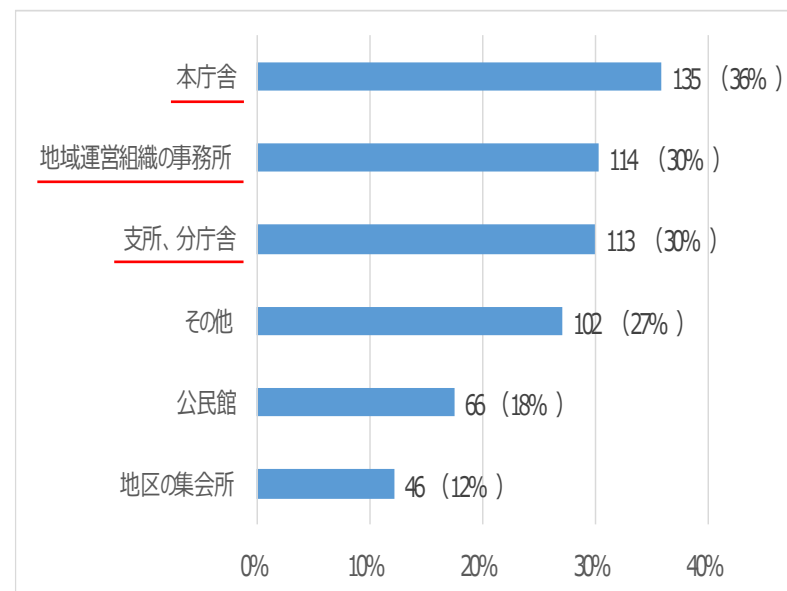
- 集落支援員と地域運営組織の関係については、「集落支援員が事務局長又は事務員である」、「事務局長（員）ではないが、集落支援員が地域運営組織の会合等に参加している」、「事務局長（員）ではないが、集落支援員が地域運営組織の具体的な活動に参加している」が同程度に多かった。
- 活動拠点については、「本庁舎」が最も多く、次いで、「地域運営組織の事務所」、「支所、分庁舎」が多かった。
⇒ **多くの団体で、集落支援員が地域運営組織と密接に関わっていることが伺える。**

Q集落支援員と地域運営組織の関係について当てはまるもの【複数選択可】



※「その他」は、地域運営組織がない、地域運営組織と情報交換を行っている、今後、地域運営組織を形成予定が大半を占めた。集落支援員が地域運営組織の形成支援を行っているという回答もあった。

Q集落支援員の活動拠点について当てはまるもの【複数選択可】

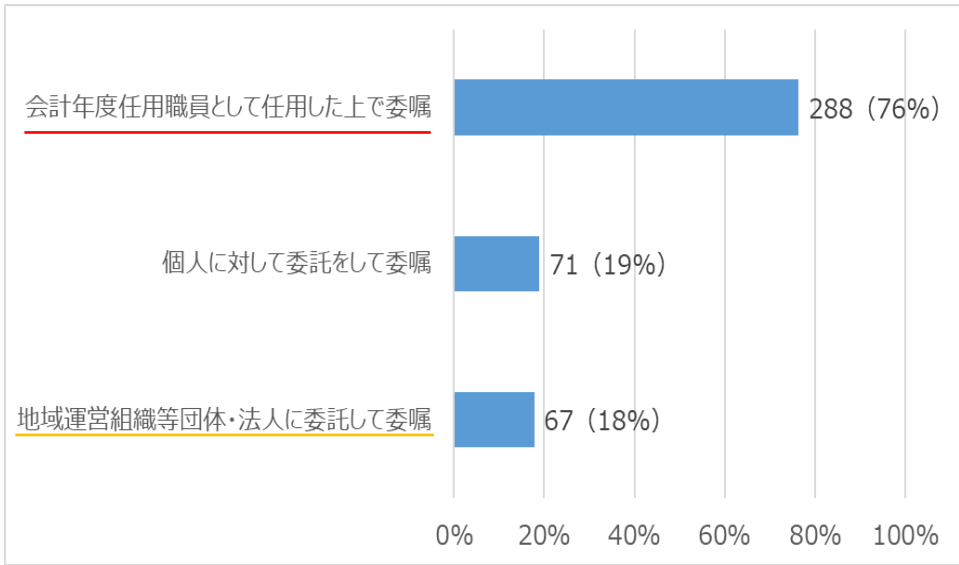


※「その他」は、コミュニティセンター等の公共施設（廃校等の公共施設であったものを含む）が過半数を占め、次いで、委託法人の事務所や集落支援員の自宅が多かった。

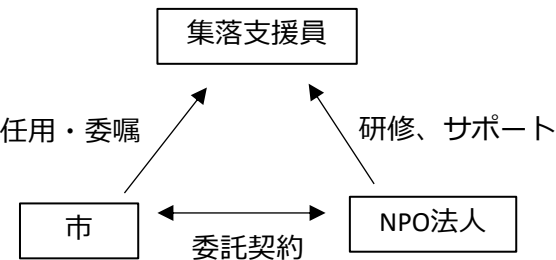
集落支援員の委嘱方法

- 集落支援員の委嘱方法については、「会計年度任用職員として任用したうえで委嘱」が最も多かったが、団体・法人に委託して委嘱しているケースもある。
- 委託のケースでは、受託法人が、マネジメント、研修・勉強会の実施など伴走支援を行っている例が見られた。また、集落支援員が会計年度任用職員のケースでも、自治体がNPO法人への委託などにより研修・サポートを行っている例が見られた。

Q集落支援員の委嘱方法について当てはまるもの【複数選択可】

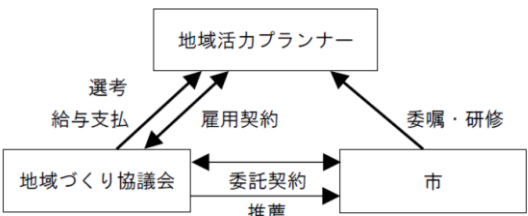


【研修をNPO法人に委託している例】新潟県魚沼市



- 会計年度任用職員として任用して集落支援員を委嘱
- 市は、NPO法人に委託して、集落支援員への研修やサポートを実施

【地域運営組織に委託している例】滋賀県長浜市



- 地域運営組織と委託契約を締結
- 当該団体の事務局員に集落支援員を委嘱
- 団体の活動と連携して集落支援員の業務を実施
- 長浜市は、集落支援員の研修などを実施

【NPO法人に委託している例】福島県田村市

令和6年度 田村市集落支援員（郡路町）実施体制図

地区	支援員	担当
新井沢地区	佐藤定信	郡路町
古道地区	森谷ハルイ	郡路町
大久保地区	青木菜々	郡路町

特定非常勤活動法人あぶくま山の暮らし研究所
理事長 青木一典 事務局長 佐藤 孝子 集落支援員 郡路町 山代 孝子

田村市（企画調整課） 郡路行政局

- NPO法人と委託契約を締結
 - 当該法人の職員に集落支援員を委嘱
 - NPO法人は、集落支援員の伴走支援を実施
 - ・研修・勉強会の実施
 - ・定例打ち合わせの実施
 - ・活動報告の作成
- など

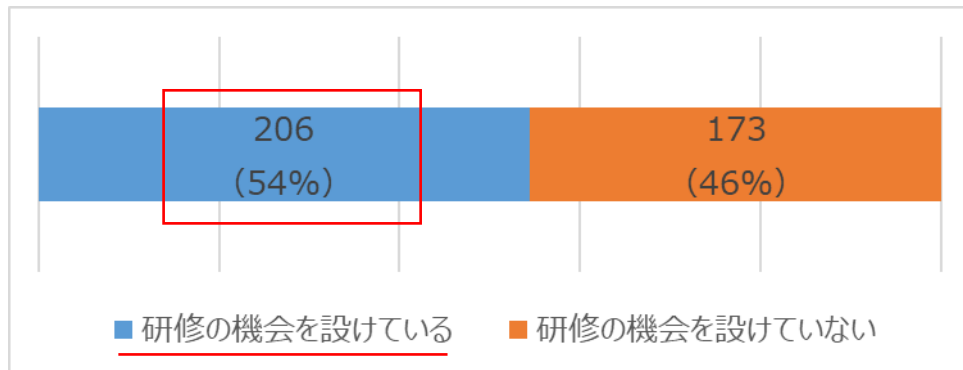
集落支援員の研修機会

集落支援員の研修機会については、

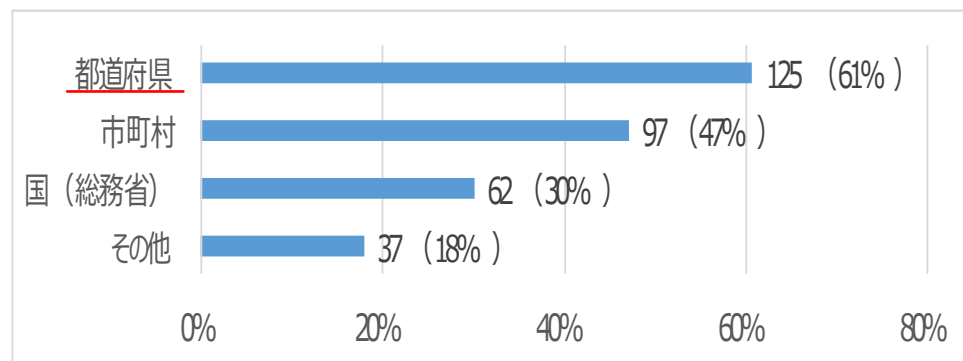
- 「研修の機会を設けている」が半数程度であり、研修機会の回数は、「年1～2回」が最も多かった。
- 研修の実施主体は、「都道府県」が最も多かった。

⇒ 半数近くの自治体で集落支援員の研修の機会が確保できていないこと、また、研修の実施主体としては、都道府県の役割が大きいことが伺える。いくつかの都道府県への聞き取りによると、集落支援員だけでなく、地域おこし協力隊など地域づくりを担う人材を対象として研修を実施していた。

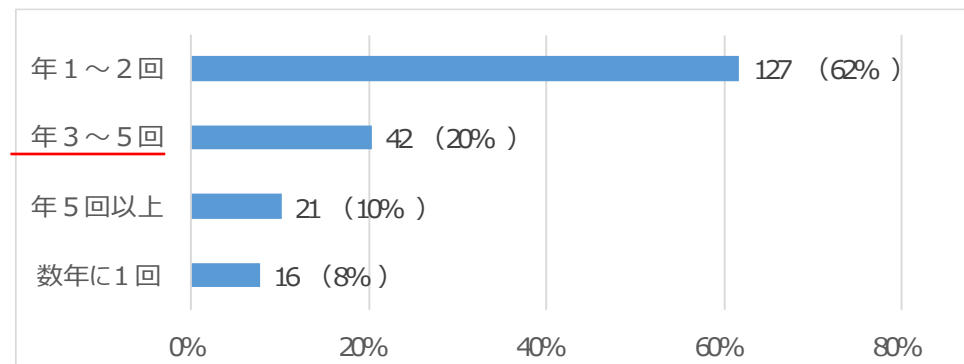
Q 集落支援員の研修機会について当てはまるもの



Q (研修機会を設けている場合) 研修の実施主体について当てはまるもの
【複数選択可】



Q (研修機会を設けている場合) 研修機会の回数について当てはまるもの



【都道府県実施の研修内容※聞き取りによる】

○A県

- 地域運営組織の形成拡大をテーマに有識者に講演・演習などを実施。
- 集落支援員だけでなく、地域おこし協力隊やNPOの方なども対象。

○B県

- 小さな拠点・RMOづくりに必要なスキルを実践的に学習や同じ思いを持つ仲間との交流会など
- 対象は、市町村職員、集落支援員、地域おこし協力隊、地域活動に取り組む住民など

○C県

- 2日間で行い、1日目はテーマに沿った有識者の講演、2日目はテーマに沿った取組の現地視察。
- 対象は市町村職員、集落支援員、地域おこし協力隊で毎年30～40人が参加

自治体における研修の例①

○コミュニケーションや傾聴力などのスキルアップ研修（新潟県魚沼市）

支援するうえで必要なこと

◆スキル

- ・コミュニケーション
- ・ファシリテーション
- ・傾聴力
- ・コーディネート



スキルアップ研修



自治体における研修の例②

○集落支援員の基本的な内容、心構えや先進事例などについての研修会・勉強会（福島県田村市）

④研修会・勉強会

定期的に研修会や勉強会を行い、
他自治体の先進事例や集落対策の方法等を学んでいます。

8月7日(月)

第1回研修「集落支援員についての意見交換会」

講師：引地和子氏(二本松市集落支援員)

二本松市東和地区で活躍する引地さんに、どのような心構えで集落支援をしているか話を聞きました。集落カルテの活用や集落支援員だよりの発行などについても教えていただきました。



8月27日(日)

第2回研修「農山村の地域づくりと集落支援の取り組みについて」

講師：岩崎由美子氏(福島大学行政政策学類教授)

集落支援員制度の経緯と背景から、集落支援の方法論に至るまで、基礎的・基本的な内容を学びました。今後の活動の参考として、事例紹介もしていただきました。



9月6日(水)～8日(金)

総務省「令和5年度 集落対策に関する研修会」

集落支援員に求められる役割と活動のポイント、集落対策に関する施策の紹介、自治体における集落支援員の活動事例紹介などについて話を聞きました。



9月23日(土)

第3回研修「地域を支援すること」

講師：若菜千穂氏(NPO法人いわて地域づくり支援センター)

農村プロデューサー養成講座講師(農水省)や地域交通東北仕事人でもある若菜さんから、「地域とはなにか」「地域づくりとは」「地域づくりの手順と支援プロセス」を学びました。



9月29日(金)

第1回あぶくまづくり塾2023

講師：石井大一郎氏(宇都宮大学地域デザイン科学部准教授)

石井さんの話を聞きながら、自分の地域や活動を見つめ直すとともに、塾生同士が交流することによって互いに学び合い、地域づくりへの理解を深めました。



11月10日(金)

第2回あぶくまづくり塾2023

講師：石井大一郎氏(宇都宮大学地域デザイン科学部准教授)

「あぶくまづくり塾ワークシート」を用いて、自分が取り組みたいプロジェクトを「5W1H」で考えました。一人ずつ発表し、参加者全員から付箋で感想や意見を頂きました。



11月13日(月)

福島県農村地域振興セミナー2023「農村RMO～みんなで支え合う農村づくり～」

第3回研修でお世話になった若菜さんの基調講演を聞き、「農村RMOってなに？だれがどうやって始めるの？どんなメリットがあるの？」など、農村RMOの基礎を事例を交えて学びました。



11月18日(土)

第4回研修「集落支援員の活動について」

講師：石川町企画商工課、中谷自治センターの皆様

石川町の中谷自治センターを訪れ、地域運営組織のあり方や集落支援員の活動について話を聞きました。日頃の活動における困りごとや地域課題についての意見交換もしました。



12月13日(水)

第1回視察「古民家カフェ imoca」

案内：永井康統氏(NPO法人0073代表)

あぶくまづくり塾で知り合った永井さんが経営するカフェを視察しました。さつまいもを使った地域おこしの実践、空き家の活用、地域おこし協力隊の導入などの話を聞きました。



1月22日(月)

第5回研修「あぶくまづくり塾2023ワークシートの相談会」

講師：石井大一郎氏(宇都宮大学地域デザイン科学部准教授)

あぶくまづくり塾でお世話になった石井さんと一緒に、ワークシートをブラッシュアップしました。分からないことを個別に相談し、ヒントとなる事例も教えていただきました。



2月16日(金)

第6回研修「特定非営利活動法人みんなどあまちづくりネットワークの取り組みについて」

講師：鈴木隆良氏(会津若松市集落支援員)

会津若松市基幹集落センターを訪れ、特定非営利活動法人みんなどあまちづくりネットワークにおける集落支援員の取り組みを多岐に渡って教えていただきました。



3月4日(月)

第7回研修「住民参加型ワークショップの振り返りと今後に向けて」

講師：櫻田七海氏(特定非営利活動法人まちさがり理事長)

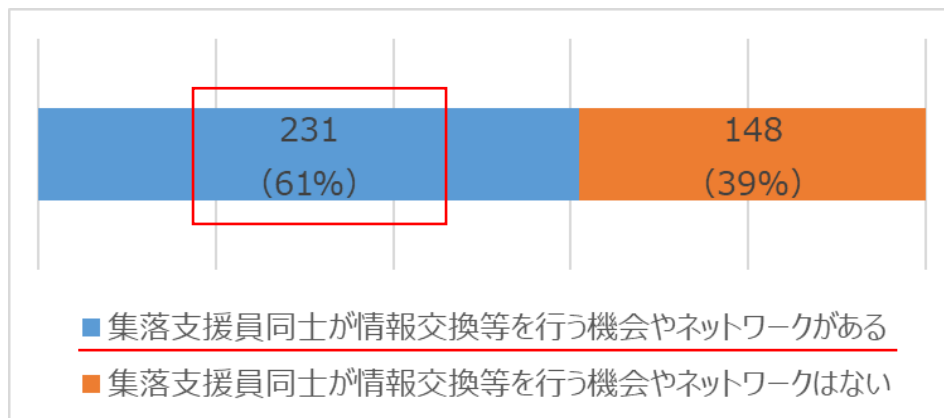
住民参加型ワークショップでお世話になった櫻田さんと一緒に、参加者から出た感想や意見を整理しました。それを踏まえ、今後の自分たちの活動の方向性を検討しました。



集落支援員同士のネットワーク

- 集落支援員同士のネットワークについては、「集落支援員同士が情報交換等を行う機会やネットワークがある」が約 6 割であった。
 - ネットワークの範囲は、「同一市町村内」が最も多かったが、「同一都道府県内」は 1 割程度であった。
 - いくつかの都道府県への聞き取りによると、都道府県主催の研修会がネットワーク形成の契機になっていた。
- ⇒ **協力隊など地域づくり人材と一体となった研修等を通じて、集落支援員そのほかの地域づくり人材のネットワーク化を進めていく必要があるのではないか。**

Q集落支援員同士のネットワークについて当てはまるもの



【都道府県単位でのネットワーク形成の経緯※聞き取りによる】

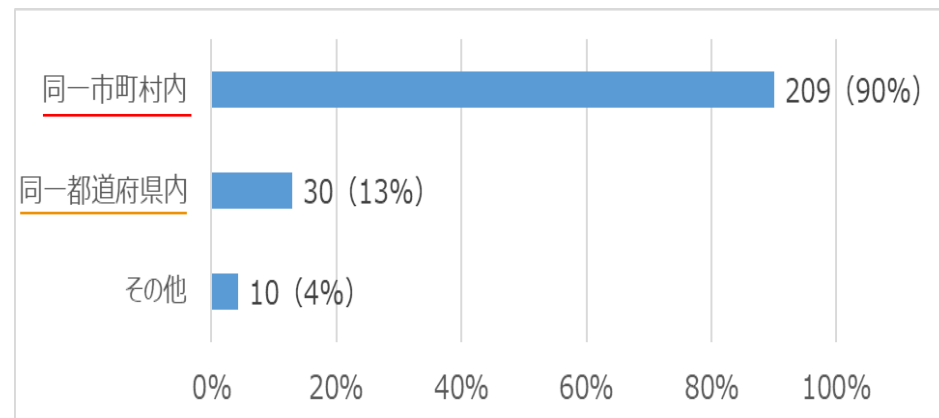
○A県

- 年 2 回、県主催で情報交換会を開催。
- グループワークや意見交換会を実施。

○B県

- 県内の近隣自治体が協定を結んで連携事業を行っている。
- 年 1 回の研修会では、集落支援員などが参加して有識者の講演会やグループワークなどを行っており、それを契機にネットワークが形成されている。

Q（ネットワークがある場合）ネットワークの範囲について当てはまるもの【複数選択可】



○新潟県魚沼市



- 毎週、集落支援員、市役所職員で打ち合わせ

○福島県田村市



- 週 1 回、集落支援員会議で情報共有
- 月 1 回、市役所と打ち合わせ

集落支援員のデジタルツールの利用状況

- 集落支援員のデジタルツールの利用状況については、「いずれも活用していない」が最も多く、次いで、「Instagram、facebook、X（旧twitter）などのSNS」、「ホームページ、ブログ」が多かった。

Q集落支援員のデジタルツールの活用状況について当てはまるもの【複数選択可】

